

## 平成21年度財務諸表

## 1 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
(1) 現金預金	74,540,592	64,161,507	10,379,085
(2) 未収金	3,272,362	1,690,708	1,581,654
(3) 立替金	16,836	22,161	△ 5,325
流動資産合計	77,829,790	65,874,376	11,955,414
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000
普通預金	20,019,476	30,025,176	△ 10,005,700
投資有価証券	60,009,674	30,013,520	29,996,154
基本財産合計	100,029,150	100,038,696	△ 9,546
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,337,460	15,155,750	1,181,710
特定資産合計	16,337,460	15,155,750	1,181,710
(3) その他の固定資産			
ソフトウェア	1,837,510	3,960,257	△ 2,122,747
電話加入権	378,000	378,000	0
その他の固定資産計	2,215,510	4,338,257	△ 2,122,747
固定資産合計	118,582,120	119,532,703	△ 950,583
資産合計	196,411,910	185,407,079	11,004,831
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
(1) 未払金	31,609,861	33,944,746	△ 2,334,885
(2) 前受金	2,887,845	3,201,880	△ 314,035
(3) 預り金	1,352,733	1,326,819	25,914
(4) 仮受金	397,006	0	397,006
(5) 賞与引当金	5,876,398	6,874,490	△ 998,092
流動負債合計	42,123,843	45,347,935	△ 3,224,092
<b>2 固定負債</b>			
(1) 退職給付引当金	16,337,460	15,155,750	1,181,710
固定負債合計	16,337,460	15,155,750	1,181,710
負債合計	58,461,303	60,503,685	△ 2,042,382

科	目	当年度	前年度	増減
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>				
1	指定正味財産	100,029,150	100,038,696	△ 9,546
	(うち基本財産への充当額)	(100,029,150)	(100,038,696)	9,546
2	一般正味財産	37,921,457	24,864,698	13,056,759
	正味財産合計	137,950,607	124,903,394	13,047,213
	負債及び正味財産合計	196,411,910	185,407,079	11,004,831

## 2 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	626,055	790,000	△ 163,945
② 事業収益			
事業収益	39,195,520	34,696,195	4,499,325
受託事業収益	113,504,754	123,164,066	△ 9,659,312
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	97,926,573	103,173,724	△ 5,247,151
④ 雑収益			
受取利息	7,386	15,463	△ 8,077
雑収益	1,167,422	1,150,897	16,525
⑤ 賞与引当金取崩益			
賞与引当金取崩益	6,874,490	7,261,167	△ 386,677
<b>経常収益計</b>	<b>259,302,200</b>	<b>270,251,512</b>	<b>△ 10,949,312</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費			
経営・技術支援事業費	45,539,226	47,228,200	△ 1,688,974
創業支援施設事業費	32,868,994	35,408,126	△ 2,539,132
情報提供事業費	12,638,719	13,854,783	△ 1,216,064
人材育成事業費	7,281,265	7,909,796	△ 628,531
交流促進事業費	22,656,065	22,896,372	△ 240,307
調査研究事業費	1,495,134	1,587,224	△ 92,090
技術振興事業費	10,527,101	10,661,822	△ 134,721
地域商業活性化事業費	4,593,496	4,257,576	335,920
受託事業費	62,503,600	63,800,531	△ 1,296,931
退職給付費用	1,181,710	2,242,640	△ 1,060,930
賞与引当金繰入額	3,952,752	4,715,813	△ 763,061

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員費	8,782,766	8,926,905	△ 144,139
職員費	17,455,401	18,349,324	△ 893,923
一般管理費	10,722,819	12,279,716	△ 1,556,897
賞与引当金繰入額	1,923,646	2,158,677	△ 235,031
減価償却費	2,122,747	2,731,743	△ 608,996
<b>経常費用計</b>	<b>246,245,441</b>	<b>259,009,248</b>	<b>△ 12,763,807</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>13,056,759</b>	<b>11,242,264</b>	<b>1,814,495</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			<b>0</b>
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>13,056,759</b>	<b>11,242,264</b>	<b>1,814,495</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>24,864,698</b>	<b>13,622,434</b>	<b>11,242,264</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>37,921,457</b>	<b>24,864,698</b>	<b>13,056,759</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	616,509	802,091	△ 185,582
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 626,055	△ 790,000	163,945
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 9,546</b>	<b>12,091</b>	<b>△ 21,637</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>100,038,696</b>	<b>100,026,605</b>	<b>12,091</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>100,029,150</b>	<b>100,038,696</b>	<b>△ 9,546</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>137,950,607</b>	<b>124,903,394</b>	<b>13,047,213</b>

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、原価基準(償却原価法)を採用している。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による減価償却を実施し、固定資産の帳簿価額を直接減額している。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

###### ②退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

##### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	情報システム設備
取得価額相当額	9,706,200
減価償却累計額相当額	7,785,181
期末残高相当額	1,921,019

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	一年内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,964,857	3,226,940	5,191,797

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	2,085,300
減価償却相当額	1,921,019
支払利息相当額	120,443

減価償却費相当額の算定方法は、定率法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については級数法によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 会計方針の変更

該当なし

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,025,176	20,000,000	30,005,700	20,019,476
定期預金	40,000,000	0	20,000,000	20,000,000
投資有価証券	30,013,520	29,996,154	0	60,009,674
小 計	100,038,696	49,996,154	50,005,700	100,029,150
特定資産				
退職給付引当資産	15,155,750	1,181,710	0	16,337,460
小 計	15,155,750	1,181,710	0	16,337,460
合 計	115,194,446	51,177,864	50,005,700	116,366,610

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	20,019,476	(20,019,476)	(0)	(0)
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券等	60,009,674	(60,009,674)	(0)	(0)
小 計	100,029,150	(100,029,150)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	16,337,460	(0)	(0)	(16,337,460)
小 計	16,337,460	(0)	(0)	(16,337,460)
合 計	116,366,610	(100,029,150)	(0)	(16,337,460)

### 5 担保に供している資産

該当なし

### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	25,585,000	23,747,490	1,837,510
合 計	25,585,000	23,747,490	1,837,510

### 7 債権の債権金額、貸倒引当金の期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

### 8 保証債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第56回利付国債(5年)	30,006,657	30,399,000	392,343
第279回利付国債(2年)	30,003,017	30,084,000	80,983
合 計	60,009,674	60,483,000	473,326

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金	千葉市	0	97,926,573	97,926,573	0	
合 計		0	97,926,573	97,926,573	0	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	626,055
合 計	626,055

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

#### 4 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金	157,035	
普通預金(千葉銀行)	73,964,084	
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	45,011	
普通預金(千葉信用金庫)	115,993	
普通預金(京葉銀行)	129,473	
普通預金(千葉興業銀行)	128,996	
未収金(受託事業収入他)	3,272,362	
立替金(雇用保険立替)	16,836	
流動資産合計		77,829,790
<b>2 固定資産</b>		
<b>(1)基本財産</b>		
定期預金(千葉銀行)	10,000,000	
定期預金(千葉信用金庫)	10,000,000	
普通預金(京葉銀行)	10,000,000	
普通預金(千葉興業銀行)	10,000,000	
普通預金(三菱信託銀行)	19,476	
投資有価証券(中期国債)	60,009,674	
基本財産計	100,029,150	
<b>(2)特定資産</b>		
退職給付引当資産(普通預金 千葉銀行)	16,337,460	
特定資産計	16,337,460	
<b>(3)その他の固定資産</b>		
ソフトウェア(財団ホームページコンテンツ)	1,837,510	
電話加入権(043-201-9501他)	378,000	
その他の固定資産計	2,215,510	
固定資産合計		118,582,120
資産合計		196,411,910
<b>II 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払金(千葉市補助金精算他)	31,609,861	
前受金(会議室等利用料他)	2,887,845	
預り金(所得税預り金他)	1,352,733	
仮受金	397,006	
賞与引当金	5,876,398	
流動負債合計		42,123,843
<b>2 固定負債</b>		
退職給付引当金	16,337,460	
固定負債合計		16,337,460
負債合計		58,461,303
正味財産		137,950,607



# 監査報告書

平成22年5月21日

財団法人千葉市産業振興財団  
理事長 早川 公 司 様

監事 大田 禎



監事 庄司 基晴



私たち監事2名は、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、下記のとおり報告いたします。

## 1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、事業報告書など関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し財団法人千葉市産業振興財団の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以上